

平成 29 (2017) 年度

事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

学校法人 聖泉学園

# 目 次

## I 法人の概要

1. 法人の沿革…………… 1
2. 設置する学校…………… 3
3. 役員・評議員 および 理事会・評議員会の概要…………… 5
4. 職員の状況…………… 8

## II 事業の概要

### 法 人

1. 経営改善計画の実施と変更…………… 9
2. 国庫補助金の獲得…………… 9
3. 施設・設備の充実…………… 9

### 聖泉大学

1. 更なる教育・研究の充実…………… 10
2. 附属施設の充実…………… 12
3. 学生支援事業…………… 12
4. 学生募集事業…………… 12
5. 広報事業…………… 13
6. 高大連携事業…………… 13
7. 地域連携事業…………… 13
8. 国際交流事業…………… 14

## III 財務の概要

1. 平成 29 年度決算概況…………… 15  
平成 29 年度決算（経年比較）…………… 16
2. 事業活動収支の状況…………… 17
3. 資金収支の状況…………… 18
4. 貸借対照表の推移…………… 19
5. 財務比率…………… 20

# I 法人の概要

## 1. 法人の沿革

昭和 60（1985）年 4 月に滋賀県と彦根市の要請により、長谷川保を理事長とする学校法人聖隷学園は、彦根市に社会奉仕と地域貢献を建学の精神とする聖隷学園聖泉短期大学（英語科、商経科）を開学しました。

その後、より地域に密着した経営主体を得ることが必要となり、滋賀県内外の有識者を理事として迎え、平成 4（1992）年 4 月に名称を聖泉短期大学と改め、その経営を聖ペトロ学園へ移管しました。

平成 15（2003）年 4 月には、全人教育という建学の精神に照らし、現代社会において顕在化してきた心の問題を研究し、「こころ」に問題を抱える人を理解し、支援する教育研究が必要であるとの認識から、人間学部人間心理学科の 1 学部 1 学科から成る 4 年制の聖泉大学を設置しました。それと同時に、聖泉短期大学は聖泉大学短期大学部と改称し、平成 22（2010）年 4 月より、法人名を学校法人聖ペトロ学園より学校法人聖泉学園と変更しました。

一方、平成 23（2011）年 4 月に「人間理解のための教養と創造性・思考力を身につけ、地域の人々の健康に貢献する」看護職の育成を使命として、看護学部看護学科を開設しました。それとともに平成 24（2012）年 3 月に短期大学部を閉学しました。看護学部の開設にあたっては、一般社団法人水口病院からの多大な寄付金の提供と水口病院への学校用地の売却により設置経費を確保しました。

さらに、看護学部開設の当初から、本学看護学部将来構想委員会を立ち上げ、大学院の設置について、他大学の設置状況や教育目的、カリキュラム等について検討し、滋賀県内の社会的ニーズ調査を実施しました。検討を重ね、平成 27（2015）年 4 月に病院・医療現場等において、高い専門知識を備えた看護実践リーダーを育成するため大学院看護学研究科を開設し、加えて、滋賀県内の周産期医療を担う助産師育成の社会的ニーズの要請に応えるため、別科助産専攻を開設し現在に至っています。

## ■沿革

|                  |   |
|------------------|---|
| 昭和 60（1985）年 4 月 | 学校法人聖隷学園が設置する聖隷学園聖泉短期大学（英語科・商経科）が開学             |
| 平成 4（1992）年 4 月  | 学校法人聖ペトロ学園に聖隷学園聖泉短期大学の経営を移管、学校名を聖泉短期大学に変更       |
| 平成 9（1997）年 4 月  | 聖泉短期大学に新たに介護福祉学科、情報社会学科を開設                      |
| 平成 14（2002）年 4 月 | 聖泉短期大学に企業マネジメント学科を開設                            |
| 平成 15（2003）年 4 月 | 聖泉大学を開学し、人間学部人間心理学科を開設<br>聖泉短期大学を聖泉大学短期大学部に名称変更 |
| 5 月              | 聖泉大学短期大学部英語科を廃止                                 |
| 平成 16（2004）年 5 月 | 聖泉大学短期大学部商経科、情報社会学科を廃止                          |
| 平成 20（2008）年 4 月 | 聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を開設<br>聖泉大学短期大学部情報コミュニティ学科を開設 |
| 平成 21（2009）年 5 月 | 聖泉大学短期大学部企業マネジメント学科を廃止                          |

|                     |  |
|---------------------|--|
| 平成 22 (2010) 年 4 月  | 学校法人聖泉学園に名称変更                          |
| 平成 23 (2011) 年 4 月  | 聖泉大学看護学部看護学科を開設                        |
| 6 月                 | 聖泉大学短期大学部介護福祉学科を廃止                     |
| 平成 24 (2012) 年 12 月 | 聖泉大学短期大学部の廃止<br>聖泉大学短期大学部情報コミュニティ学科の廃止 |
| 平成 27 (2015) 年 4 月  | 聖泉大学大学院看護学研究科看護学専攻を開設<br>聖泉大学別科助産専攻を開設 |
| 平成 28 (2016) 年 7 月  | 聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を廃止                  |

## 2. 設置する学校

### ■聖泉大学

\*学 長 筒井裕子 (つついさちこ)

\*開 設 平成 15 年 4 月 1 日

\*所在地 滋賀県彦根市肥田町 720 番地

\*設置学部・学科等 人間学部 人間心理学科

看護学部 看護学科

大学院 看護学研究科看護学専攻

別 科 助産専攻

\*学部等の学生数

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

| 学部・大学院等 | 学科等名   | 入学<br>定員 | 3 年次<br>編入<br>定員 | 収容<br>定員 | 在籍学生数 |      |      |      |     |
|---------|--------|----------|------------------|----------|-------|------|------|------|-----|
|         |        |          |                  |          | 1 年次  | 2 年次 | 3 年次 | 4 年次 | 計   |
| 人間学部    | 人間心理学科 | 75       | 10               | 320      | 50    | 38   | 77   | 71   | 236 |
| 看護学部    | 看護学科   | 80       | —                | 320      | 95    | 85   | 68   | 82   | 330 |
| 看護学研究科  | 看護学専攻  | 6        | —                | 12       | 7     | 8    | —    | —    | 15  |
| 別科      | 助産専攻   | 10       | —                | 10       | 10    | —    | —    | —    | 10  |
| 合計      |        | 171      | 10               | 662      | 162   | 131  | 145  | 153  | 591 |

## ■聖泉大学が目指す大学像

聖泉大学は、教育理念にもみられるように開学以来、人間理解と地域貢献を重視した教育研究を行い、地域に根ざし、地域から親しまれ、地域に貢献する大学を目指しています。看護学部は、県内私立大学初の看護職養成機関として、人間理解のために教養や創造性、思考力を高めるとともに、近隣施設での実習を通して看護能力を磨き、自ら考え主体的に行動し、地域社会に貢献できる看護師の育成を目指しています。また、人間学部は、心理学を基盤とした人間理解を目指した教育を行い、人材の育成に取り組んでいます。同時に少人数の特色を活かし、学生ひとり一人のニーズに合ったきめ細かい教育指導を行っています。

大学院看護学研究科では、専門性の高い「実践力」「マネジメント力」「教育力」「研究能力」を有する看護実践リーダーの育成を行っています。また、別科助産専攻では、高度化、複雑化、多様化する周産期医療、生殖補助医療などに対し、専門性の深化や役割の広がりに対応できる助産専門職として、自ら学び続け、自己研鑽し、研究していく能力を育成しています。

### 1) 学生ひとり一人に対応した教育

学生が他者を理解する豊かな心と人間力を身につけるよう、教員が学生との対話に努め、学生ひとり一人の努力を促し、個性を伸ばす教育を行っています。このため、単に知識や技術を教えるだけでなく、学生の学外施設への派遣や地域の人々との交流を促進し、学生の要望と個性に応じた種々の支援を実践しています。

### 2) 社会を見つめた研究

大学では、基礎的・独創的な研究が大切ですが、同時に研究結果が社会にどのように結びつき役立つかを考えることが不可欠です。大学が専門分野で地域の教育研究活動の拠点となるよう努力し、教員は常に社会を見つめた研究を進めています。

### 3) 地域に貢献する大学

これからの大学は、地域で存在価値のある大学でなくてはなりません。本学は、建学の精神である地域に貢献する大学を目指し、大学に蓄積された知識・技術の提供や施設の開放だけではなく、地域の人々と交流し、共に学ぶことを目指しています。

### 3. 役員・評議員 および 理事会・評議員会の概要

#### ■役員

理事 【定数8人 現員8人】

(平成30年3月末現在)

| 役職名 | 氏名   | 寄附行為上の選任条項 | 就任年月日                         | 重任年月日   | 現職等           |
|-----|------|------------|-------------------------------|---------|---------------|
| 理事長 | 筒井裕子 | 第6条1項1号    | 平成22年4月<br>(理事長就任<br>平成27年5月) | 平成28年4月 | 聖泉大学学長        |
| 理事  | 青木建亮 | 第6条1項2号    | 平成21年6月                       | 平成28年4月 | 水口病院理事長       |
|     | 疋田充穂 | 第6条1項3号    | 平成21年5月                       | 平成28年4月 | 元聖泉大学人間学部教授   |
|     | 高橋啓子 | 第6条1項3号    | 平成24年4月                       | 平成28年4月 | 聖泉大学副学長・人間学部長 |
|     | 小山敦代 | 第6条1項2号    | 平成28年5月                       |         | 聖泉大学副学長       |
|     | 大久保貴 | 第6条1項3号    | 平成18年4月                       | 平成28年4月 | 彦根市長          |
|     | 流郷千幸 | 第6条1項2号    | 平成27年5月                       | 平成28年4月 | 聖泉大学看護学部長     |
|     | 崎山明生 | 第6条1項3号    | 平成22年10月                      | 平成28年4月 | 水口病院事務長       |

理事選任条項（寄附行為）

第6条 理事は次の各号に掲げる者

- (1) 本法人の設置する大学のうちから選任された学長1人
- (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者3人
- (3) この法人の主旨に賛同する学識経験者のうち理事会において選任した者4人

監事 【定数2人 現員2人】

(平成30年3月末現在)

| 役職名 | 氏名   | 寄附行為上の選任条項 | 就任年月日    | 重任年月日   | 現職等          |
|-----|------|------------|----------|---------|--------------|
| 監事  | 安田勝雄 | 第7条1項      | 平成22年10月 | 平成28年4月 | 安田経営研究所代表取締役 |
|     | 堀川英雄 | 第7条1項      | 平成28年4月  |         | 前彦根城博物館館長    |

監事選任条項（寄附行為）

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ）又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任

■評議員【定数 17 人 現員 17 人】

(平成 30 年 3 月末現在)

| 氏名    | 寄附行為上の選任条項     | 就任年月日        | 重任年月日       | 現職等           |
|-------|----------------|--------------|-------------|---------------|
| 筒井裕子  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 22 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉大学学長        |
| 高橋啓子  | 第 22 条 1 項 1 号 | 平成 24 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉大学副学長・人間学部長 |
| 小山敦代  | 第 22 条 1 項 1 号 | 平成 28 年 5 月  |             | 聖泉大学副学長       |
| 末松史彦  | 第 22 条 1 項 1 号 | 平成 24 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉大学教授        |
| 木村知子  | 第 22 条 1 項 1 号 | 平成 27 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉大学教授        |
| 松井美和子 | 第 22 条 1 項 2 号 | 平成 12 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉短期大学卒業生     |
| 嶋原栄子  | 第 22 条 1 項 2 号 | 平成 18 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉短期大学卒業生     |
| 林 誠   | 第 22 条 1 項 2 号 | 平成 22 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉短期大学卒業生     |
| 青木建亮  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 21 年 6 月  | 平成 28 年 4 月 | 水口病院理事長       |
| 疋田充穂  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 21 年 5 月  | 平成 28 年 4 月 | 元聖泉大学人間学部教授   |
| 大久保貴  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 18 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 彦根市長          |
| 流郷千幸  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 27 年 5 月  | 平成 28 年 4 月 | 聖泉大学看護学部長     |
| 崎山明生  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 22 年 10 月 | 平成 28 年 4 月 | 水口病院事務長       |
| 國松嘉伸  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 14 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 | 日本山岳協会副会長     |
| 橋本邦廣  | 第 22 条 1 項 3 号 | 平成 14 年 4 月  | 平成 28 年 4 月 |               |
| 立木秀雄  | 第 22 条 1 項 4 号 | 平成 28 年 4 月  |             | 看護学部学生保護者     |
| 日頭三恵  | 第 22 条 1 項 4 号 | 平成 29 年 5 月  |             | 人間学部学生保護者     |

評議員選任条項（寄附行為）

第 22 条 評議員は次の各号に掲げる者

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した 4 人
- (2) この法人の設置する学校（聖隷学園聖泉短期大学を含む）を卒業した者で年齢 25 歳以上の者のうちから理事会において選任した者 3 人
- (3) 理事および学識経験者のうちから、理事会において選任した者 8 人
- (4) この法人の設置する学校の在学生の父母若しくは保護者のうちから理事会において選任された者 2 人



■理事会開催状況（平成29年度）

| 開催年月日      | 議事内容  |
|------------|---|
| 平成29年5月26日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>第4号評議員の選任について</li> <li>平成28年度決算（案）及び事業報告（案）について</li> </ul>   |
| 平成29年7月5日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校法人聖泉学園経営改善計画書の提出について</li> </ul>  |
| 平成29年9月27日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>規程の改正及び制定について</li> <li>平成29年度大学機関別認証評価の受審について（報告）</li> </ul>   |
| 平成29年12月6日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>学長選考委員会の設置及び委員の選出について</li> </ul>   |
| 平成30年2月21日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>次期学長の決定について</li> </ul>   |
| 平成30年3月24日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度補正予算（案）について</li> <li>平成30年度予算（案）及び事業計画（案）について</li> <li>平成29年度決算に係る流動資産の一部を固定資産（特定資産）へ移行することについて</li> <li>規程の改定について</li> <li>第1号評議員の推薦及び第2・3・4号評議員の選任について</li> <li>第3号理事の選任について</li> <li>監事の選任について</li> </ul> |

■評議員会開催状況（平成29年度）

| 開催年月日      | 議事内容  |
|------------|---|
| 平成29年5月26日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度決算及び事業報告について</li> </ul>                                  |
| 平成30年3月24日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度補正予算（案）について</li> <li>平成30年度予算（案）及び事業計画（案）について</li> </ul> |
| 平成30年3月24日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>第1号評議員の選任について</li> </ul>                                       |

#### 4. 職員の状況

##### ■教員職員

学部等

(平成29年5月1日現在)

| 学部等  | 学科等名   | 専任教員数 (現員) |     |    |    |    |    |
|------|--------|------------|-----|----|----|----|----|
|      |        | 教授         | 准教授 | 講師 | 助教 | 助手 | 合計 |
| 人間学部 | 人間心理学科 | 6          | 6   | 5  | 1  | 1  | 19 |
| 看護学部 | 看護学科   | 10         | 5   | 7  | 7  | 6  | 35 |
| 別科   | 助産専攻   | 0          | 0   | 2  | 1  | 0  | 3  |
| 合計   |        | 16         | 11  | 14 | 9  | 7  | 57 |

大学院

(平成29年5月1日現在)

| 研究科    | 専攻    | 兼任教員数 (現員) |     |     |     |     |      |
|--------|-------|------------|-----|-----|-----|-----|------|
|        |       | 教授         | 准教授 | 講師  | 助教  | 助手  | 合計   |
| 看護学研究科 | 看護学専攻 | (11)       | (5) | (7) | (0) | (0) | (23) |

注) 看護学研究科23人の内、看護学部20人、人間学部3人が兼任教員

##### ■事務職員

(平成29年5月1日現在)

| 事務職員数 (現員) |      |                |    |
|------------|------|----------------|----|
| 正規職員       | 嘱託職員 | パート (アルバイト) 職員 | 合計 |
| 22         | 11   | 12             | 45 |

## II 事業の概要

### 法人

#### 1. 経営改善計画から改善状況報告へ移行

第一期経営改善計画（平成 22～26 年度）に引き続き、平成 27（2015）年度より、第二期経営改善計画（平成 27～31 年度）の取り組みを進め、3 年目の平成 29（2017）年度は、文部科学省の学校法人運営調査委員による調査を受けました。その結果、平成 30（2018）年度は、①聖泉大学人間学部の学生確保に向けた対策案を立案し着実に実施すること。②監事による業務監査の充実を図ること。この 2 つの事項について改善するよう指導・助言を受けました。これを受けて、平成 30（2018）年 7 月には改善状況を報告することになっています。

#### 2. 国庫補助金の獲得

##### 1) 私立大学等改革総合支援事業に採択

私立大学等改革総合支援事業（タイプ 1）は、文部科学省の事業で、教育の質的転換（タイプ 1：学生の主体的な学修の充実等）などの改革に全学的・組織的に取り組む大学を対象に助成されるもので、平成 29（2017）年度も引き続き採択されました。

##### 2) 私立大学等経営強化集中支援事業の採択

私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A）は、文部科学省の事業で、18 歳人口の急速な減少を踏まえ、積極的に経営改革に取り組む大学を対象に助成されるもので、平成 29（2017）年度も引き続き採択されました。

#### 3. 施設・設備の充実

平成 29（2017）年度は、本館（旧館）の空調機をチラータイプから電気式に更新しました。また、352・353 教室のマイクシステムを更新し、302・403 教室に電子黒板を設置しました。図書館閲覧室の座席を増設しました。

# 聖泉大学

## 1. 更なる教育・研究の充実

学校教育法施行規則の改正〔平成 29（2017）年 4 月 1 日施行〕により、3 つのポリシーを策定・公表しました。質保証として 3 つのポリシーに基づいた PDCA サイクルを回していくことが求められるため、平成 29（2017）年 4 月から学習管理システム（manaba）を導入し、学修成果の可視化や PDCA サイクルによるカリキュラム・マネジメントの確立に取り組むことを始めました。

### 1) 教学改革の推進

#### (1) 全学におけるキャリア教育の充実

地元志向を強化した地域教育プログラム改革を進めるため、人間学部の「キャリアデザイン A」及び看護学部の「キャリア教育 I」に地（知）の拠点整備事業（COC+）における「地域共生論」の内容を盛り込んで授業を展開しました。

#### (2) 入学前教育

平成 29（2017）年度入学予定者を対象に「入学前教育」として、合格発表後に推薦図書感想文などの課題を与え、学習準備をしてもらうこととしました。

#### (3) 各学部・大学院・別科での教学改革

①看護学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しを行い、卒業時の到達目標に社会人基礎力を身に付けることを目指し、これに伴い各学年に「キャリア教育 I・II・III・IV（必修各 1 単位）」を配置し、その評価のために PROG テストを 1 年生と 4 年生に実施しました。

さらに、担任制に加えて、1 年生よりチュータ制度を導入、全教員が 3～4 人の学生を担当し、学修及び学生生活に関し、必要な指導を行うこととしました。

また、平成 30 年（2018）3 月、第 4 期卒業生 79 名を送りだし、うち就職希望者は 70 名で、県内就職者は 52 名となりました。なお、進学者については、本学別科助産専攻に 2 名が入学しました。加えて、平成 29（2017）年度看護師国家試験合格率は 91.1%で、全国平均（91.0%）並みとなりました。

②人間学部では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しを行い、平成 29（2017）年 4 月以降、「キャリア創造専攻」に係る関連科目を廃止するなど、段階的にカリキュラムを見直し、教養科目、キャリア教育科目、専門科目を体系的に編成しました。

また、平成 30 年（2018）3 月、第 12 期卒業生 46 名を送りだし、うち就職希望者は 38 名で、県内就職者は 12 名となりました。

③大学院看護学研究科では、「看護実践リーダー」育成の選択肢を増やすため、5 領域を見直し、「看護管理学領域」を新設するとともに、「地域・精神保健看護学領域」を分割して、「地域看護学領域」「精神看護学領域」とし、既設の「看護ケア開発領域」「看護教育学領域」「発達支援看護学領域」「生活支援看護学領域」と合わせて 7 領域としました。

また、平成 30（2018）年 3 月、第 2 期生 8 名を送りだし、そのほとんどの学生が、本研究科での研究結果を看護実践現場に持ち帰り、所属する職場に戻りました。

④別科助産専攻では、ウィメンズヘルスやリラセーション科目を充実させるとともに、ベビーサロンの開設について検討しました。

また、平成 30 年（2018）3 月、第 3 期修了生 9 名を送りだしました。加えて、平成 29（2017）年度助産師国家試験合格率は 100%となり全国平均(98.7%)を上回りました。

#### （4）中途退学者の防止

中途退学者の防止のために担任が面談し、退学希望理由（主な要因は、学力不足、人間関係、体調不良、経済的困窮、家庭の事情等）を探り、情報の共有を進め、場合によっては保護者との面談を実施するとともに、学生への働きかけを強化しました。

#### （5）FD 活動の推進

全学 FD 委員会及び学部 FD 委員会が中心となって FD 活動を推進しました。全学 FD 委員会では学生による授業アンケートを継続して実施しました。また、教員の授業内容・方法の改善、教員の授業実践能力・研究能力の向上などを図るため、平成 29（2017）年 8 月に全学 FD 研修会の一環として、テーマ「ルーブリックを用いた成績評価ルーブリックを体験しようー（講師：滋賀県立大学理事・副学長）」を開催しました。これに加えて、大学コンソーシアム京都の関西 FD 連絡協議会が企画している「FD フォーラム」に積極的に参加しました。

さらに、人間学部及び看護学部においても、年間計画を立てて FD 研修会を実施しました。

#### （6）地（知）の拠点整備事業（COC+）の推進

聖泉大学 COC+ 実行委員会の下で、①「地域共生論」、②「中期インターンシッププログラム」、③「地域コミュニケーション論」、④学生による地域貢献に特化した地域課題支援プログラム「聖泉版・近江楽座」を推進し、学生の地域理解が深まるよう取り組みました。

#### （7）教育の質を保証する教学改革の実行

公益財団法人日本高等教育評価機構による大学評価（認証評価）を受審し、平成 30（2018）年 3 月に同評価機構が定める大学評価基準に「適合」していると認定されました。

学生の学習・生活全般にわたる意識や行動を多様な観点からとらえ、学生の実態を把握するため、全学部生を対象に「学生調査」を実施し、人間学部及び看護学部のディプロマ・ポリシーに基づいた教育効果や、学生支援・学習環境の満足度の具体化を図りました。

さらなる教育改善に資することを目的として、学生支援及び学修環境を進めていくこととしました。

## 2) 研究活動、研究支援の推進

科学研究費補助金の新規採択率が年々減少していることから、申請のための説明会の開催、過年度の採択事例の紹介など学習会を開催するなどに取り組みました。

また、研究倫理教育、研究費の適正運用など研究活動における不正行為の防止及び不正行為が発生した場合の措置等に関し必要な事項を定めるため、「研究活動上の不正行為に関する取扱規程」（平成 29（2017）年 4 月 1 日制定）を整備しました。さらに、平成 30 年（2018）年 3 月に研究倫理研修会をテーマ「研究における倫理的配慮（その 3）」を開催し、教員・院生等（うち教員 37 人、学外者 4 人、院生 4 人）が参加しました。

加えて、学長裁量経費研究助成金による若手研究者の育成を推進し、応募者 9 件あり 7 件が採択されました。

## 2. 附属施設の充実

1) 図書館は、図書だけでなく映像コンテンツを利用して、いつでも、どこでも購入した映像コンテンツを視聴し、授業の予習・復習など、自学自習をサポートする VISUALEARN CLOUD (ビジュアル クラウド) を平成 29 (2017) 年 10 月に導入しました。さらに、一般利用者 (学外利用者) のデータベース (医中誌) の利用については、利用枠に空きがあれば利用できることにしました。加えて図書館閲覧室の席数を 77 席から 96 席に増設しました。

2) 情報センターは、学生が使用する学内パソコンの Office ソフトを 2016 に更新し、最新のソフトを使用して学習できるように整備を行いました。また、学内に整備されている無線 LAN(Wi-Fi)のゲスト用ユーザー ID・パスワード発行システムを用意し、外部の講師が持ち込んだ機器を高速なネットワークにつないで教育できる環境を整えました。さらに、増え続けるサーバーの仮想化・集約を行うことで、より安定した教育環境を提供できるようにしました。

3) カウンセリングセンターは、平成 29 (2017) 年 5 月に心理テストや実際のカウンセリングで用いられるような箱庭・描画などを気軽に体験できる「ミニ体験」を開催 (3 日間) しました。

4) 看護学部附属キャリアアップセンターは、平成 29 (2017) 年度も継続して「キャリアアップ講座」を「ホップ」「ステップ」「アップ」と段階を踏んで学ぶ「基礎的な講座 (14 コマ)」と、さらにレベルアップを目指した「ジャンプ (特別講座) 4 コマ」を実施しました。この講座の修了生は延べ 161 人で、平成 29 (2017) 年度は、キャリアアップ 49 人、キャリアジャンプ 14 人、卒業生 1 年目研修 30 人、2・3 年目研修 17 人が修了しました。

5) 人間学部附属スポーツ・身体運動支援センターは、地域連携交流センターと協力して、「健康づくりリーダー養成講座」初級編 (全 3 回)、中級編 (全 4 回) を開催しました。

## 3. 学生支援事業

学生サービスに対する意見のくみ上げと改善に反映することを目的に学生調査を実施しました。

ホッケー、サッカー、硬式テニス、軽音楽、吹奏楽、茶道などのクラブ等の支援を行い、特に、男子ホッケー一部は、全日本大学ホッケー王座決定戦において、3 年連続ベスト 8 を遂げることができました。

学生の在学期間中における学業・課外活動等において顕著な功績があり、他の学生の範となる学生に対して、平成 30 (2018) 年 3 月学位記・修了証書授与式終了後に「学生表彰」を実施しました。

加えて、キャリア形成の視点からボランティア活動を奨励し、彦根ユネスコ協会 子どもにほんご教室 JUMP に学生が参加しました。

## 4. 学生募集事業

平成 29 (2017) 年度に実施した平成 30 (2018) 年度の入試は、全体で志願者が 368 人 (人間学部 53 人、看護学部 284 人、大学院 5 人、別科 26 人) であり、前年度より 42 人減少しました。入学者は、140

人（人間学部 41 人、看護学部 84 人、大学院 5 人、別科 10 人）となり前年度より 21 人減少しました。

高校等の教員に学部教育に対する理解を深めてもらうため、県内・近隣県を中心に延べ 147 校の高校等の訪問を行いました。

平成 29（2017）年度のオープンキャンパスは、人間学部 7 回、看護学部 6 回開催し、301 人（前年度 355 人）の高校生の参加を得て、本学の特色等を伝えました。

平成 29（2017）年度の業者による学校説明会を 135 回（看護学部 30 回、人間学部 29 回、共通 76 回）実施（前年度 113 回）し、高校生に直接訴えかける機会を増やしました。

## 5. 広報事業

受験生へのダイレクトメールの実施、高校生の利用頻度の高いインターネットによる広告やツイッターでの案内など、多岐にわたる活動を行いました。

大学案内パンフレット、ホームページなどの公式な広報媒体において、学生から肖像（授業風景、大学生生活、課外活動などの写真や動画などの画像）及び個人情報の使用に係る承諾書をとるよう体制を整えました。

## 6. 高大連携事業

看護学部では、滋賀県立八幡高等学校との連携に関する包括協定書に基づき、平成 29 年（2017）5 月 3 年生 26 人を対象に「手術時手洗い」講座、平成 29 年（2017）9 月 1 年生 54 人を対象（保護者 8 人、高校教員 4 人）に「看護師、保健師、助産師について理解し、進路の参考とする」を目的とした講座を行いました。続いて、平成 30 年（2018）1 月 2 年生 42 人を対象に「バイタルサイン測定」と「足浴」の講義と演習を行いました。

また、人間学部では、平成 28（2016）年度に結んだ包括協定書に基づき、3 校にて講座を開講しました。彦根総合高校では、平成 29（2017）年 12 月、3 年生 60 人を対象に「情報と心理学」の講義と演習を行いました。滋賀短期大学付属高校では、1 年生から 3 年生までのあわせて 23 人を対象に、「心理学の研究体験！ ～実験や調査をやってみる～」というテーマで全 6 回の連続講座を開講しました。近江高校では、「メンタルトレーニング」というテーマで 3 回、「バイオメカニクス」というテーマで 3 回、計 6 回の連続講座を開講しました。対象はスポーツコース所属の 2 年生 30 人でした。

## 7. 地域連携事業

公開講座 4 回、彦根市との連携講座 2 回を実施しました。各講座の参加人数は、5 月「パートナーと一緒に過ごすマタニティライフと出産と育児」8 名、6 月「子どもの健やかな成長のために - 子どもの成長・発達と家族の役割 -」20 名、8 月「発達障がい児との関わり ～実践していることのいくつかについて～」25 名、9 月「老いてこそ輝く - 自分らしく生きる」54 人、連携講座として 11 月防災イベント「認知症サポーター養成講座」21 人、炊き出し訓練 23 名、防災講座（体験編）10 人、12 月「支え合い、つながり合う まちづくり 地域づくりから福祉を考える」43 人、健康づくりリーダー養成講座を実施し、初級編（全 3 回）17 人、中級編（全 4 回）17 人の修了書を発行しました。

愛荘町の地方創生推進事業「オリジナル健康体操開発事業」を受託し、本学教員・学生と愛荘町健康推進課・愛荘町健康推進員と連携し、体操開発を行いデモ版の DVD が完成しました。

米原市との連携協定に基づき、本学の学生と米原市の採用 1 年目の職員がチームを組み、米原市の現状、市の魅力と課題を整理・分析を行いました。その後、伊吹高等学校の生徒とともに地域の振興・課題の解決に向けた政策、特に「若者の地域定着」に繋がる政策を検討しました。

彦根市との包括連携協定に基づき、第 1 回連携推進会議を開催し、相互の更なる発展を目指して連携事業の現状説明、課題・要望等、意見交換等を行いました。また、平成 29 (2017) 年 11 月に大規模災害時における避難所の運営や地域における防災・福祉マップの作成等、防災活動や災害に対する備えをサポートするため、学生と教職員による聖泉大学防災サポーターチームを結成しました。サポーターチームは、彦根市の防災訓練や火災予防啓発活動、学園祭での防災イベントの開催等を行いました。

彦根市の「少年リーダー養成事業」を受託し、教員・学生（本学・滋賀大学）と彦根市生涯学習課と連携し、彦根市少年リーダー養成講座（初級編全 4 回）を実施しました。

彦根市・彦根商工会議所・稲枝商工会等と地域連携交流センター・学生地域連携交流委員が連携し、彦根城築城 410 年祭中南部イベントやウォークラリー等の企画運営を行いました。

環びわ湖・大学地域コンソーシアム大学地域連携課題解決支援事業「彦根映画観光ツーリズム」の提案と実践について、彦根市と連携し、本学学生が映画「トリガール！」の広報活動や映画撮影ロケ制作助手として撮影に参画しました。

その他、学生の地域連携活動として、彦根市立病院ふれあいまつりへの参画、地元自治会での体操教室の開催、放課後児童クラブの活動支援等を行いました。

## 8. 国際交流事業

平成 29 (2017) 年度も引き続き、ミシガン州立大学連合日本センター（滋賀県彦根市）が主催する英語漬け国内留学プログラムに学生 3 名が参加しました。プログラム終了後、3 人による自身の体験報告会を開催しました。



### III 財務の概要

#### 1. 平成29年度決算概況

|            |   |
|------------|---|
| 収入面        | <p>学納金収入は、819,430千円で、前年度実績 820,008千円と概ね同様となった。両学部において退学者や休学者が出たものの、両学部とも平成29年度入学者数が平成28年度から増加したことによるものです。</p>   |
|            | <p>寄付金収入は、4,631千円(前年度差△1,564千円)となりました。これは、前年度より募集していた30周年記念事業への寄付がほぼ終了したことによるものです。</p>  |
|            | <p>補助金収入は、160,359千円、(前年度差△37,592千円)となり大幅な減額となりました。前年度に引続き、改革総合支援事業タイプ1や経営強化集中支援事業補助金の採択は受けたものの、改革総合支援事業を採択された大学は設備費補助(前年度 10,000千円)を申請できないことや、他大学において採択のための努力が高まり、採択ラインが高くなったことにより、採択ラインの点数と本学の取得点数が近くなったことにより、本学への配分額が大幅に減額となりました。</p>   |
|            | <p>付随事業収入は、60,780千円で、ほとんどが学生宿舍使用料収入によるものですが、宿舍賃貸契約により家賃等として支出しています。また同様に食堂売店運営による食堂売店収入についても、食材の購入等の必要経費として支出しています。</p>   |
|            | <p>雑収入は、28,625千円で、退職者に係る私学退職金財団交付金によるものが多く含まれています。(教職員として勤務した時に私学退職金財団に加入し、退職する際、交付されるものです。)その他は、大学施設貸出の際の使用料、入学辞退者の入学申込金等となっています。</p>  |
|            | <p>事業活動収入の部の合計額は、1,087,190千円(前年度との差△27,902千円)であり、補助金収入の減が大きく影響しています。</p>  |
| 支出面        | <p>人件費は、607,224千円(前年度差 +5,587千円)となりました。増加の要因は、平成28年度欠員となっていた事務職員を平成28年度後半から平成29年度にかけて補充を行ったことによるものです。</p>   |
|            | <p>教育研究経費は、318,923千円と対前年度比13,199千円の増加となりました。平成28年度より開始した看護学部での新たな奨学金制度の導入が2年目を迎えましたことにより奨学金費の増加や、大学機関別認証評価受審に係る評価料をはじめとした経費4,500千円等により増加したものです。</p>   |
|            | <p>管理経費は、120,976千円と対前年度比1,585千円の増加となりました。増加要因は、広報経費の見直しをはかることによって生じた経費です。</p>   |
|            | <p>事業活動支出の部の合計額は、1,048,432千円(前年度差+16,590千円)となりました。</p>  |
| 収支差額       | <p>学校法人全体の収支差額<br/>平成29年度の事業活動収支は、補助金が大幅な減額となり、平成28年度からは厳しい決算となりました。その中でも、校舎等の老朽化による長年の懸案でありました空調設備の更新事業に着手し、今後、数年をかけて空調設備を整えていく予定です。また、情報センターにおいてもサーバー仮想化・集約の設備等を整え、学生への情報サービスを充実しました。その結果、基本金組入前の収支差額は、38,758千円となりました。</p>  |
| 資金収支上の特記事項 | <p>・翌年度繰越支払資金は、521,418千円(前年度差△77,472千円)で減額となりました。これは、特定資産(減価償却引当特定資産)へ100,000千円を組入れたことによるものであり、組入れなかった場合の翌年度繰越支払資金は、621,418千円となり、実質は、22,528千円の増額となっています。また、平成28年度と比較し、前受金も49,943千円減少(196,730千円—246,673千円)していることも要因の一つといえます。</p> <p>・繰越支払資金には196,730千円の前受金を含んでいますが、翌年度繰越支払資金の521,418千円から流動負債の246,859千円を差引いても274,559千円となり、前年度にも増して前受金に依存しない資金繰りが可能となっていることを示しています。今後も手持資金の拡充を図っていきたい。</p> |

平成29年度決算（経年比較）

| 事業活動収入の部 |                         |           |           |          |           | 単位千円     |
|----------|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
|          |                         | 29年度実績    | 29年度予算    | 予算差異     | 28年度実績    | 年度差異     |
| 教育活動収入   | 学生生徒等納付金                | 819,430   | 835,435   | △ 16,005 | 820,008   | △ 578    |
|          | 手数料                     | 12,176    | 13,382    | △ 1,206  | 13,864    | △ 1,688  |
|          | 寄付金                     | 4,631     | 5,500     | △ 869    | 6,195     | △ 1,564  |
|          | 経常費等補助金                 | 160,359   | 179,204   | △ 18,845 | 197,951   | △ 37,592 |
|          | 付随事業収入（宿舍収入・食堂売店収入）     | 60,780    | 60,436    | 344      | 57,032    | 3,748    |
|          | 雑収入（施設使用料収入・退職金財団交付金収入） | 28,625    | 14,228    | 14,397   | 19,871    | 8,754    |
|          | 教育活動収入計                 | 1,086,001 | 1,108,185 | △ 22,184 | 1,114,921 | △ 28,920 |
| 外収入      | 教育 受取利息・配当金             | 7         | 70        | △ 63     | 12        | △ 5      |
|          | その他の教育活動外収入             | 0         | 0         | 0        | 0         | 0        |
|          | 教育活動外収入計                | 7         | 70        | △ 63     | 12        | △ 5      |
| 特別収入     | 資産売却差額                  | 0         | 0         | 0        | 0         | 0        |
|          | その他の特別収入（現物寄付含む）        | 1,182     | 0         | 1,182    | 159       | 1,023    |
|          | 特別収入計                   | 1,182     | 0         | 1,182    | 159       | 1,023    |
| 事業活動収入   |                         | 1,087,190 | 1,108,255 | △ 21,065 | 1,115,092 | △ 27,902 |

| 事業活動支出の部 |             |           |           |          |           | 単位千円    |
|----------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|
|          |             | 29年度実績    | 29年度予算    | 予算差異     | 28年度実績    | 年度差異    |
| 教育活動支出   | 人件費         | 607,224   | 620,068   | △ 12,844 | 601,637   | 5,587   |
|          | 教育研究経費      | 318,923   | 343,279   | △ 24,356 | 305,724   | 13,199  |
|          | （内、減価償却額）   | 70,220    | 67,059    | 3,161    | 70,758    | △ 538   |
|          | 管理経費        | 120,976   | 122,357   | △ 1,381  | 119,391   | 1,585   |
|          | （内、減価償却額）   | 3,247     | 3,247     | 0        | 2,937     | 310     |
|          | その他         | 720       | 4,620     | △ 3,900  | 3,500     | △ 2,780 |
|          | 教育活動支出計     | 1,047,843 | 1,090,324 | △ 42,481 | 1,030,252 | 17,591  |
| 外支出      | 教育 借入金等利息   | 0         | 0         | 0        | 0         | 0       |
|          | その他の教育活動外支出 | 0         | 0         | 0        | 0         | 0       |
|          | 教育活動外支出計    | 0         | 0         | 0        | 0         | 0       |
| 特別支出     | 資産処分差額      | 589       | 310       | 279      | 1,590     | △ 1,001 |
|          | その他の特別支出    | 0         | 0         | 0        | 0         | 0       |
|          | 特別支出計       | 589       | 310       | 279      | 1,590     | △ 1,001 |
| 事業活動支出   |             | 1,048,432 | 1,090,634 | △ 42,202 | 1,031,842 | 16,590  |

| 収支差額       |  |        |        |          |        | 単位千円     |
|------------|--|--------|--------|----------|--------|----------|
|            |  | 29年度実績 | 29年度予算 | 予算差異     | 28年度実績 | 年度差異     |
| 基本金組入前収支差額 |  | 38,758 | 17,621 | 21,137   | 83,250 | △ 44,492 |
| 基本金組入額     |  | 0      | 16,349 | △ 16,349 | 39,837 | △ 39,837 |
| 当年度収支差額    |  | 38,758 | 1,272  | 37,486   | 43,413 | △ 4,655  |

| 翌年度繰越支払資金 |  |         |         |           |         | 単位千円     |
|-----------|--|---------|---------|-----------|---------|----------|
|           |  | 29年度実績  | 29年度予算  | 予算差異      | 28年度実績  | 年度差異     |
| 翌年度繰越支払資金 |  | 521,418 | 621,966 | △ 100,548 | 598,890 | △ 77,472 |

## 2. 事業活動収支の状況

単位：千円

| 科 目           |         | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      | 平成28年度      | 平成29年度      |         |
|---------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 教育活動収支        | 教育活動収入  | 学生生徒等納付金    | 471,090     | 573,155     | 688,091     | 798,230     | 834,110     | 820,008     | 819,430 |
|               |         | 手数料         | 8,646       | 10,319      | 10,685      | 10,909      | 11,036      | 13,864      | 12,176  |
|               |         | 寄付金         | 10,915      | 8,160       | 1,960       | 5,589       | 7,622       | 6,195       | 4,631   |
|               |         | 経常費補助金      | 176,490     | 194,096     | 187,562     | 177,320     | 177,895     | 197,951     | 160,359 |
|               |         | 資産運用収入      | 1,746       | 2,408       | 2,293       | 2,680       |             |             |         |
|               |         | 資産売却差額      | 0           | 0           | 0           | 0           |             |             |         |
|               |         | 事業収入        | 34,408      | 35,836      | 39,883      | 36,955      |             |             |         |
|               |         | 付随事業収入      |             |             |             |             | 51,961      | 57,032      | 60,780  |
|               |         | 雑収入         | 43,780      | 30,849      | 13,792      | 29,394      | 20,391      | 19,871      | 28,625  |
|               | 計       | 747,075     | 854,823     | 944,266     | 1,061,077   | 1,103,015   | 1,114,921   | 1,086,001   |         |
|               | 教育活動支出  | 人件費         | 556,891     | 596,065     | 567,617     | 609,535     | 596,818     | 601,637     | 607,224 |
|               |         | 教育研究経費      | 308,611     | 270,468     | 287,440     | 304,237     | 310,345     | 305,724     | 318,923 |
|               |         | うち 減価償却     | 88,740      | 74,384      | 77,516      | 84,195      | 87,254      | 70,758      | 70,220  |
|               |         | 管理経費        | 85,425      | 88,050      | 101,395     | 104,673     | 115,401     | 119,391     | 120,976 |
|               |         | うち 減価償却     | 595         | 632         | 798         | 1,650       | 2,427       | 2,937       | 3,247   |
| 資産処分差額        |         | 6,942       | 4,661       | 3,799       | 218         |             |             |             |         |
| 徴収不能額等        |         | 2,783       | 0           | 515         | 838         | 783         | 3,500       | 720         |         |
| 計             | 960,652 | 959,244     | 960,766     | 1,019,501   | 1,023,347   | 1,030,252   | 1,047,843   |             |         |
| 教育活動収支差額      |         | △ 213,577   | △ 104,421   | △ 16,500    | 41,576      | 79,668      | 84,669      | 38,158      |         |
| 教育活動外収支       | 教育活動外収入 | 受取利息・配当金    |             |             |             |             | 74          | 12          | 7       |
|               |         | その他の教育活動外収入 |             |             |             |             | 0           | 0           | 0       |
|               |         | 計           |             |             |             |             | 74          | 12          | 7       |
|               | 教育活動外支出 | 借入金等利息      |             |             |             |             | 0           | 0           | 0       |
|               |         | その他の教育活動外支出 |             |             |             |             | 0           | 0           | 0       |
| 計             |         |             |             |             | 0           | 0           | 0           |             |         |
| 教育活動外収支差額     |         |             |             |             |             | 74          | 12          | 7           |         |
| 経常収支差額        |         |             |             |             |             | 79,742      | 84,681      | 38,165      |         |
| 特別収支          | 特別収入    | 資産売却差額      |             |             |             | 0           | 0           | 0           |         |
|               |         | その他の特別収入    |             |             |             | 246         | 159         | 1,182       |         |
|               |         | 計           |             |             |             | 246         | 159         | 1,182       |         |
|               | 特別支出    | 資産処分差額      |             |             |             | 2,471       | 1,590       | 589         |         |
|               |         | その他の特別支出    |             |             |             | 0           | 0           | 0           |         |
|               |         | 計           |             |             |             | 2,471       | 1,590       | 589         |         |
| 特別収支差額        |         |             |             |             | △ 2,225     | △ 1,431     | 593         |             |         |
| 基本金組入前当年度収支差額 |         | △ 213,577   | △ 104,421   | △ 16,500    | 41,576      | 77,517      | 83,250      | 38,758      |         |
| 基本金組入額合計      |         | △ 18,767    | △ 40,689    | △ 32,753    | △ 39,790    | △ 11,719    | △ 39,837    | 0           |         |
| 当年度収支差額       |         | △ 232,344   | △ 145,110   | △ 49,253    | 1,786       | 65,798      | 43,413      | 38,758      |         |
| 前年度繰越収支差額     |         | △ 1,168,821 | △ 1,401,164 | △ 1,546,274 | △ 1,595,527 | △ 1,593,741 | △ 1,527,943 | △ 1,484,530 |         |
| 基本金取崩額        |         | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 0           | 45,488      |         |
| 翌年度繰越収支差額     |         | △ 1,401,164 | △ 1,546,274 | △ 1,595,527 | △ 1,593,741 | △ 1,527,943 | △ 1,484,530 | △ 1,400,284 |         |
| 事業活動収入計       |         | 747,075     | 854,823     | 944,266     | 1,061,077   | 1,103,335   | 1,115,092   | 1,087,190   |         |
| 事業活動支出計       |         | 960,652     | 959,244     | 960,766     | 1,019,501   | 1,025,818   | 1,031,842   | 1,048,432   |         |

### 3. 資金収支の状況

単位：千円

| 科 目              |              | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    |
|------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収<br>入<br>の<br>部 | 学生生徒等納付金収入   | 471,090   | 573,155   | 688,091   | 798,230   | 834,110   | 820,008   | 819,430   |
|                  | 手数料収入        | 8,646     | 10,319    | 10,685    | 10,909    | 11,036    | 13,864    | 12,176    |
|                  | 寄付金収入        | 10,800    | 7,496     | 1,240     | 5,240     | 7,176     | 5,730     | 4,349     |
|                  | 補助金収入        | 176,490   | 194,096   | 187,562   | 177,320   | 177,895   | 197,951   | 160,359   |
|                  | 国庫補助金        | 176,490   | 194,096   | 187,562   | 176,171   | 177,895   | 197,951   | 160,236   |
|                  | 都・道・府・県補助金   | 0         | 0         | 0         | 1,149     | 0         | 0         | 123       |
|                  | 資産運用収入       | 1,746     | 2,408     | 2,293     | 2,680     |           |           |           |
|                  | 資産売却収入       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                  | 事業収入         | 34,408    | 35,836    | 39,883    | 36,955    |           |           |           |
|                  | 付随事業・収益事業収入  |           |           |           |           | 51,961    | 57,032    | 60,780    |
|                  | 受取利息・配当金収入   |           |           |           |           | 74        | 11        | 7         |
|                  | 雑収入          | 43,780    | 30,849    | 13,792    | 29,394    | 19,941    | 19,871    | 28,625    |
|                  | 借入金等収入       | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                  | 前受金収入(B)     | 222,415   | 261,990   | 274,563   | 221,345   | 199,108   | 246,673   | 196,730   |
|                  | その他の収入       | 10,725    | 41,800    | 26,264    | 17,379    | 28,494    | 15,516    | 22,538    |
|                  | 資金収入調整勘定     | △ 225,653 | △ 248,961 | △ 278,496 | △ 304,157 | △ 236,320 | △ 222,366 | △ 269,044 |
|                  | 前年度繰越支払資金    | 361,045   | 248,751   | 241,130   | 282,289   | 307,383   | 435,175   | 598,890   |
| 合 計              | 1,115,492    | 1,157,739 | 1,207,007 | 1,277,584 | 1,400,858 | 1,589,465 | 1,634,840 |           |
| 支<br>出<br>の<br>部 | 人件費支出        | 562,846   | 590,961   | 562,304   | 603,889   | 594,123   | 595,002   | 604,547   |
|                  | 教育研究経費支出     | 219,871   | 196,083   | 209,924   | 220,042   | 222,646   | 234,501   | 248,421   |
|                  | 管理経費支出       | 84,830    | 87,417    | 100,597   | 103,023   | 112,974   | 116,453   | 117,728   |
|                  | 借入金等利息支出     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                  | 借入金等返済支出     | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                  | 施設関係支出       | 10,385    | 8,982     | 31,170    | 24,497    | 1,871     | 16,173    | 63,816    |
|                  | 設備関係支出       | 41,327    | 21,515    | 35,586    | 15,879    | 14,015    | 26,803    | 32,970    |
|                  | 資産運用支出       | 0         | 0         | 0         | 380       | 0         | 0         | 100,000   |
|                  | その他の支出       | 13,567    | 30,395    | 18,952    | 29,198    | 36,537    | 19,631    | 24,013    |
|                  | 資金支出調整勘定     | △ 66,085  | △ 18,745  | △ 33,815  | △ 26,707  | △ 16,484  | △ 17,988  | △ 78,073  |
|                  | 翌年度繰越支払資金(A) | 248,751   | 241,130   | 282,289   | 307,383   | 435,175   | 598,890   | 521,418   |
|                  | 合 計          | 1,115,492 | 1,157,738 | 1,207,007 | 1,277,584 | 1,400,857 | 1,589,465 | 1,634,840 |

## 4. 貸借対照表の推移

単位：千円

| 科 目          |              | 25年度        | 26年度        | 27年度        | 28年度        | 29年度        |
|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 資産の部         | 固定資産         | 1,599,900   | 1,554,942   | 1,478,922   | 1,446,772   | 1,570,683   |
|              | 有形固定資産       | 1,597,397   | 1,552,198   | 1,476,318   | 1,444,307   | 1,468,357   |
|              | 土地           | 291,279     | 291,279     | 291,279     | 291,279     | 291,279     |
|              | 建物           | 950,231     | 921,880     | 881,456     | 856,330     | 879,741     |
|              | 構築物          | 63,456      | 58,727      | 50,968      | 43,238      | 35,507      |
|              | 教育研究用機器備品    | 127,509     | 100,446     | 77,080      | 76,979      | 83,877      |
|              | 建設仮勘定        | 0           | 8,602       | 0           | 0           | 0           |
|              | その他          | 164,922     | 171,264     | 175,535     | 176,481     | 177,953     |
|              | 特定資産         |             |             | 0           | 0           | 100,000     |
|              | 減価償却引当特定資産   |             |             | 0           | 0           | 100,000     |
|              | その他の固定資産     | 2,503       | 2,744       | 2,604       | 2,465       | 2,326       |
|              | 電話加入権・保証金・敷金 | 2,503       | 2,744       | 2,604       | 2,465       | 2,326       |
|              | 流動資産         | 302,324     | 340,546     | 454,345     | 626,276     | 548,106     |
|              | 現金・預金        | 282,289     | 307,383     | 435,175     | 598,890     | 521,418     |
| 未収入金、前払い金 他  | 20,035       | 33,163      | 19,170      | 27,386      | 26,688      |             |
| 資産の部 合計      | 1,902,224    | 1,895,488   | 1,933,267   | 2,073,048   | 2,118,789   |             |
| 負債の部         | 固定負債         | 131,149     | 129,242     | 128,780     | 131,183     | 185,526     |
|              | 退職給与引当金      | 115,697     | 121,344     | 124,039     | 130,674     | 133,351     |
|              | 長期未払金        | 15,452      | 7,898       | 4,741       | 509         | 52,175      |
|              | 流動負債         | 325,771     | 279,367     | 240,091     | 294,218     | 246,859     |
|              | 前受金          | 274,562     | 221,345     | 199,108     | 246,672     | 196,730     |
|              | 未払金 他        | 51,209      | 58,022      | 40,983      | 47,546      | 50,129      |
| 負債の部 合計      | 456,920      | 408,609     | 368,871     | 425,401     | 432,385     |             |
| 純資産の部        | 基本金          | 3,040,831   | 3,080,620   | 3,092,339   | 3,132,177   | 3,086,688   |
|              | 第1号基本金       | 2,972,831   | 3,012,620   | 3,024,339   | 3,056,177   | 3,010,688   |
|              | 第4号基本金       | 68,000      | 68,000      | 68,000      | 76,000      | 76,000      |
|              | 繰越収支差額       | △ 1,595,527 | △ 1,593,741 | △ 1,527,943 | △ 1,484,530 | △ 1,400,284 |
|              | 翌年度繰越収支差額    | △ 1,595,527 | △ 1,593,741 | △ 1,527,943 | △ 1,484,530 | △ 1,400,284 |
|              | 純資産の部 合計     | 1,445,304   | 1,486,879   | 1,564,396   | 1,647,647   | 1,686,404   |
| 負債及び純資産の部 合計 | 1,902,224    | 1,895,488   | 1,933,267   | 2,073,048   | 2,118,789   |             |

## 5. 財務比率

|                 |          | 23年度      | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   |        |
|-----------------|----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 貸借対照表から見た比率     | 収支差額構成比率 | 翌年度繰越収支差額 | △71.6% | △82.0% | △83.9% | △84.1% | △79.0% | △71.6% | △66.1% |
|                 |          | 負債＋純資産    |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 基本金比率    | 基本金       | 99.5%  | 99.5%  | 99.2%  | 99.5%  | 99.7%  | 99.8%  | 98.1%  |
|                 |          | 基本金要組入額   |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 固定比率     | 固定資産      | 106.2% | 110.5% | 110.7% | 104.6% | 94.5%  | 87.8%  | 93.1%  |
|                 |          | 純資産       |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 固定長期適合率  | 固定資産      | 98.9%  | 102.1% | 101.5% | 96.2%  | 87.3%  | 81.3%  | 83.9%  |
|                 |          | 純資産＋固定負債  |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 流動比率     | 流動資産      | 106.6% | 89.3%  | 92.8%  | 121.9% | 189.2% | 212.9% | 222.0% |
|                 |          | 流動負債      |        |        |        |        |        |        |        |
| 前受金保有率          | 現金預金     | 111.8%    | 92.0%  | 102.8% | 138.9% | 227.6% | 242.8% | 265.0% |        |
|                 | 前受金      |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 総負債比率           | 総負債      | 20.0%     | 22.5%  | 24.0%  | 21.6%  | 19.1%  | 20.5%  | 20.4%  |        |
|                 | 総資産      |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 負債率             | 総負債－前受金  | 8.6%      | 8.6%   | 9.6%   | 9.9%   | 8.8%   | 8.6%   | 11.1%  |        |
|                 | 負債＋純資産   |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 基本金実質組入率        | 純資産      | 52.5%     | 48.4%  | 47.2%  | 48.0%  | 50.4%  | 52.5%  | 53.6%  |        |
|                 | 基本金要組入額  |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 事業活動収支計算書から見た比率 | 人件費比率    | 人件費       | 74.5%  | 69.7%  | 60.1%  | 57.4%  | 54.1%  | 54.0%  | 55.9%  |
|                 |          | 事業活動収入    |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 教育研究経費比率 | 教育研究経費    | 41.3%  | 31.6%  | 30.4%  | 28.7%  | 28.1%  | 27.4%  | 29.3%  |
|                 |          | 事業活動収入    |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 管理経費比率   | 管理経費      | 11.4%  | 10.3%  | 10.7%  | 9.9%   | 10.5%  | 10.7%  | 11.1%  |
|                 |          | 事業活動収入    |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 事業活動支出比率 | 事業活動支出    | 128.6% | 112.2% | 101.7% | 96.1%  | 93.0%  | 92.5%  | 96.4%  |
|                 |          | 事業活動収入    |        |        |        |        |        |        |        |
|                 | 経常経費依存率  | 事業活動支出    | 203.9% | 167.4% | 139.6% | 127.7% | 123.0% | 125.8% | 127.9% |
|                 |          | 学生生徒等納付金  |        |        |        |        |        |        |        |
| 学生生徒等納付金比率      | 学生生徒等納付金 | 63.1%     | 67.0%  | 72.9%  | 75.2%  | 75.6%  | 73.5%  | 75.4%  |        |
|                 | 事業活動収入   |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 寄付金比率           | 寄付金      | 1.5%      | 1.0%   | 0.2%   | 0.5%   | 0.7%   | 0.6%   | 0.4%   |        |
|                 | 事業活動収入   |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 補助金比率           | 補助金      | 23.6%     | 22.7%  | 19.9%  | 16.7%  | 16.1%  | 17.8%  | 14.7%  |        |
|                 | 事業活動収入   |           |        |        |        |        |        |        |        |
| 基本金組入率          | 基本金組入額   | 2.5%      | 4.8%   | 3.5%   | 3.7%   | 1.1%   | 3.6%   | 0.0%   |        |
|                 | 事業活動収入   |           |        |        |        |        |        |        |        |